

座 談 会

センターにおける東南アジア研究

石井 東南アジア研究センターも今年で創立7年目を迎え、最初の5カ年計画が終わり、次の計画に入っています。今、最初の計画で現地調査に参加した人、留学した人等がいちおう帰国したところで集まって経験談を話していただき、今後の計画に役立たいと思います。

まず問題に入る前にセンターの足どりを簡単にreviewしてみます。1963年4月から事業第1次年度に入り、1968年3月で第1次5カ年計画が終わり、今はそのfollowing-upで、その時の成果を報告書として出版する仕事をしています。既にFinal Reportsが自然科学の分野で4冊、社会科学の分野で1冊、計5冊出版されました。季刊雑誌『東南アジア研究』は現在まで27冊出ている。その他、symposiumをしたり、あるいはそれ以外にセンターの研究参加者の日本語による業績ということで既に研究双書3冊が出版されている。以上のようなことが第1次5カ年事業計画の成果の一部であり、今後引きつづき行なわれるわけです。

最初の研究計画は9班に編成されていました。こ

れはあとで二つに分かれ、特定の地域を対象とした総合計画を目指したいいわゆるcore-projectと個別研究とになった。最初は言語、宗教、政治、経済、華僑、自然環境という形で個別研究があったが、のちに自然環境の研究が拡大されて、現在のいわゆる自然科学部門にまで発展し、結局は人文社会科学と自然科学を総合した研究機関という形にまで発展した。このような研究機関は非常にユニークであり、地域研究をしようとする動きが世界的に見られる中で、センターは自然科学を含むところの新しいタイプの地域研究センターとして注目を浴びている。そのような意味でわれわれのやっていることはいわば臨床例のようなもので、試行錯誤を重ねながら、新しい方法論を開拓していくより他なく、そこに積極的な意味を見出したい。その為、まずわれわれがやってきた地域研究についての反省、自然科学と社会科学のintegrationに限らず、自然科学の中でも異なった分野におけるco-ordinationとかco-operationの意義づけなどからfree discussionを始めたい。

地域研究における諸科学のインテグレーション

第1次5カ年計画の評価と反省

飯島 私は第1次5カ年計画のintegrated studiesは結果からみて実体がなかったと反省しています。個々人が一つの旗の下に結集する努力をあまりしなかったし、又結集させる努力も不足していたと思う。inter-disciplinaryな共同は、自然科学者同士、社会科学者もしくはhumanitiesの研究者同士、それから自然科学者と社会科学者もしくはhumanitiesの研究者との共同の三つにわかれるが、無理のないやりやすいところから、例えば歴史家と社会人類学者の共同研究などから入っていけば良いと思う。

ところで社会人類学をやる者の反省に、今まで伝

統的な人類学的研究方法を踏襲しすぎた為、村落研究に片寄って広域研究についての配慮が足りなかったということがあります。今後の研究方向を考える場合もまず村落研究と広域研究との中間項を攻めていくと良いのではないのでしょうか。

前田 それに今までの5カ年計画ではcore-projectと個別projectがわかれすぎていたと思います。この点自然科学者はどう考えるのでしょうか。

久馬 integrationを考える場合、いわゆる第2次計画におけるマラヤ方式の、まん中にまるを書いてそのまわりに少しずつ他の分野の者がかんでいるようなintegrationを考えるのか、それともも

っと有機的に各 field をつかまえて、最終的には新しい境界領域を開いていくような形の integration を考えるのか、レベルの違いがあると思う。第1次5カ年計画では integration が効果的に行なえなかったということだが、考え方のレベルの相違でしょう。もっと有機的になるべきだと不満を言ってもそれだけでは integration は進まない。具体的にデータを出しあいながら integration に近づくという意味ではマラヤ方式もあり得ると思う。また第1次計画では自然科学間の integration —— 例えば服部さんと高谷さんの共同研究——が実際あり、かなり大きな成果をあげている。これは目新しいことではないが、やはり日本の大学の今の現状では特筆すべきことだと思う。だからこのような評価のしかたもあって良いと思う。

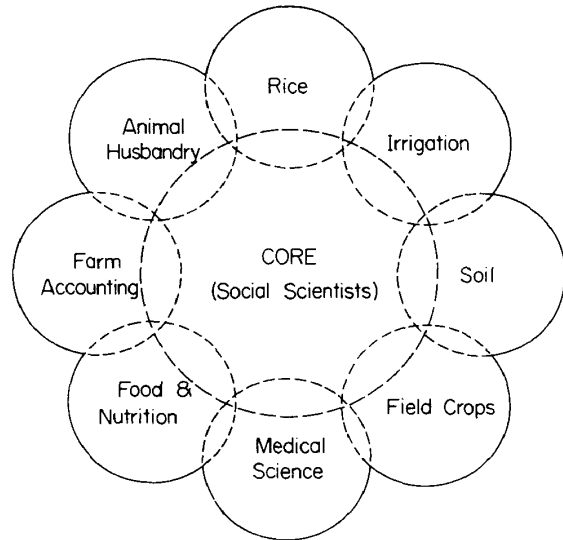
市村 久馬さんのレベルの相違というのはこうも言えますね。もし仮に日本人からタイ国とはどんな国か、タイ国はどんな問題をかかえているのか、というような極めて常識的な質問から少し高度の質問までされた時、一面的でない答ができるような知識の体系が用意されているというのが integrated study の中級程度の目標ではないでしょうか。もっと高度な integration ということになると、今の知識の整理の仕方そのものが問題になってくる。経済学とか政治学、社会学という切り方以外の知識の切り方が要求されると思う。それが本当の意味でのアカデミックな integration ではないでしょうか。

福井 今言われた初級・中級の integration は、各 discipline の人が integration という考えをひとまずおいて、各自の discipline でタイ国ならタイ国について研究し、その結果を集まって話しあい、本の形にすることによってできる integration ですね。

市村 そうです。

福井 高級な integration というのは、たとえばメナム・チャオプラヤ学は成立し得るかというようなことですか。

Composition of the Integrated Research Project for Padi Farming Communities in Malaya



東南アジア研究センターとマラヤ大学経済学部との共同調査計画で、マレーシアの代表的な稲作地帯から三つのコミュニティを選んで3人の社会人類学者が定着し、諸分野の自然科学者がこれらの調査地をおとずれて、それぞれの見地から稲作ならびに稲作農村に関する調査を行なうとともに必要な情報の交換を最大限に行なおうとするものである。各分野の研究者の協力関係は上図によって示される。調査計画のリーダーは川口桂三郎教授(農)、コミュニティに定着するのは、口羽益生(竜谷大文学部)、坪内良博(センター)、前田成文(センター)である。現在口羽益生がケダー州の農村で予備調査を行なっている。

市村 たとえばタイ国の農業の研究というような課題を設けるならば、それぞれの discipline の知識を統合・整理し、一つの知識体系につくりあげるということがある。それが integration でしょう。

福井 しかし、整理するということが一つの学問として成立しますか。

市村 integration というのは結局、断片的な知識のまとめ方の問題だと思う。特に推進されなければならない研究は何かを明らかにし、問題を徹底することではないですか。area study には確立された methodology がないんじゃないですか。

前田 integration を個々人が体現するのは難しいのではないのでしょうか。その上共同研究でいったい何のために何を integrate するのか、というテーマが決まらなければ、integration をいかに、どんなレベルでやるのかという問題は考えられない。

第1次計画では自分達が今何をやっているのかということが非常にあいまいだった。テーマ自体がどこにあるのかわからず、それを探するのが難しいが、テーマなしに integration の問題を話しても空論におちいると思う。

辻井 テーマだけでなく、研究 project の全体を具体的に設定しなければいけない。タイ・プロジェクトの場合、全体のテーマとそれに基づく各個別研究者の研究テーマが体系的にじっくり考えられていて、全体的な project が決まっていたか。

高谷 第2次タイ・プロジェクトに関してはいろいろテーマがあります。それは、近代国家タイ国が形成されるのにはどのような歴史的な必然性があったか、あるいはもう少し広げるなら、どのような ecological な background の上に今のタイ国が出来たのか、という点を追及しようとするのがテーマです。

久馬 近代化というようなあいまいなテーマでは具体的に integration は出来ないと思いますが。

福井 いや、むしろタイ・プロジェクトの場合非常にはっきりしていると思う。たとえばタイ国の Central Plain の地質を調べることはタイ国の近代化に役立つかもしれない。又、全く関係のない場合もあるかもしれない。問題は、全体がタイ国の近代化の要因の解明を常に念頭においていることだ。関係のないようなことを捨てるというのではない。その点マラヤ方式に似ていると思います。

坪内 つまり真中が一つのテーマであるという見方をすれば良いのでしょうか。マレーシアの場合も真中は社会学者じゃなくて、マラヤの稲作農村の構造だという考え方をすれば同じ枠でつっこめると思います。

法貴 僕は東南アジア研究センターでやる integration というものは東南アジア諸国の調和のとれた近代化のために役立つものでなければならないと思います。近代化を阻害する要因は技術的なものと社会的なものがある。それらを社会学者と自然科学者が両面から見つけて深くほり下げ、問題の解決の為に何がなされるべきか、またそれがいかになされるべきかを明らかにする必要があると思う。そうしてその国の政府が政策を決める際、又は先進国が援助計画をたてる際、あるいは国際機関が援助

計画をたてる際に充分利用できるような形に持っていくべきでしょう。

坪内 いま法貴さんが言われたのはマラヤ計画よりも一歩進んだ段階ですね。

マラヤ計画の問題点

高谷 integration 全般について話しますと広すぎてまとまりがつかないから、マラヤの話が出たついでに、このへんでマラヤ計画に話題をしばり、問題点の指摘なり将来のための提言なりをしていただけませんか。

法貴 マラヤ方式ではまん中に社会科学がありますが、まん中にくるのは目的によって変化し、自然科学がまん中にくる必要がある場合もあると思う。いずれにしても project leader に対して各メンバーからの feedback のようなものを充分に行なうことが必要でしょう。

小林 ただ、例えば目的が農業技術の発展ということなどになると、農業工学や農学の人がほとんど自分達だけでやっていける。それに対し目的が近代化ということになると、社会学あるいは文化人類学者が中心に坐ることになり、当然、その総合化は自ずから非常に interdisciplinary な性格を帯びてくる。

坪内 たしかに小林さんの言われることも一理あるが、われわれマラヤ計画に参加するものとしては、むしろ法貴さんの言われたように、まん中の core になるのは特定の discipline ではなく、計画に参加するすべての discipline が中心に坐れるようなダイナミックなものを考えたいですね。しかし今のところマラヤ計画はタイ計画のように、すべての自然科学系統の人の長期にわたる専心的な参加を期待できない。そこで地域に密着する程度が高い社会人類学者が果たす世話役ないしまとめ役としての役割が大きくなっています。

前田 だから私個人としては、これはもともと人類学的調査であり、まわりの自然科学の人にはそれを助けていただくと考えても良いわけですね。この方式の大きな欠点は非常に小さな community level にとどまり、最悪の場合は個々の村落調査を少し高級にしたものに終わるかもしれない点です。冒頭に飯島さんが言われたように、今後この村落レ

ベルの問題をいかにして広域レベル、国家レベルの問題に結びつけていくかが非常に大きな問題になると思う。

坪内 マラヤ計画の一番大きな欠点は、社会科学が中心に置かれながら、社会科学が実は人類学であるという弱さですよ。

久馬 マラヤ方式の図式は、最初に integration をやらねばならないという前提があって、さらにそれに参加し得る人がほぼ決まっっていて、それを強引に一つにまとめようとしたところから出てきたのではないかと思います。真中の人自分が必要だという分野の人を集めて来て周囲に配置するという形だったらもっとうまくいくのではないのでしょうか。

辻井 微視的な学問が project の真中にくるのは研究目的によっては無理が生ずると思う。経済発展に関する巨視的研究を行なうばあい、経済の分野での経済計画を考えてもわかるように、macro-economics の専門の人が project の中心になりやすい条件があると思う。

小林 経済学者が真中にくる場合、それは何も国家的な経済計画にまで結びつかなくても良い。ただ農業技術というのはある程度 quantify された結果が出てくるので経済学と結びつきやすい。同時に anthropology や社会学でも食糧問題や人口問題などを扱おうとするとかなりの経済計算が入ってくるので、農業経済の人がプロジェクトに入るのは非常に良いと思う。触媒になるのではないですか。

前田 触媒的な役割は必要だし、各個人レベルで考えると、どの研究者でもまわりに何らかの研究者がありそこから何らかの知識を自分の為に吸収するという事はやると思う。しかし全部を総括するテーマがなく、個人が互いの研究結果を吸収しあっているだけではだめでしょう。

坪内 例えば本にする場合、ある学問が帝王としてまん中に坐ってまとめる方法と、今のタイ計画のように帝王なしで全部が中心によっていくという方法と、この二つが基本的にあるのではないですか。経済学あるいは人類学がまん中に坐るという形は帝王のまわりの人々が互いに話し合うことなく帝王に仕えても調査がまとまる形でしょう。

小林 それは帝王じゃなく、やはりクラス会のまとめ役のようなものだ。

坪内 ところがそういうまとめ役がまん中に入ると、周囲の人に、本当の関心はそれではないけれどもそれをやらざるを得なくなる場合も起こり、ディレンマが生ずる。

辻井 regional study というのは本来的に multi-disciplinary な問題であるから各自の持ち寄った研究成果をまとめる役は必要でしょう。だから他の研究をしたくなった人はそれを他のところでやればよい。

久馬 真中に坐る人はいつでも integration を要求している。まわりにいるわれわれは常に integration を迫られている。とそんな気がするのだが、真中にいるものが具体的に何を要求しているかわからない。われわれが実際に対応できるような具体的な要求を出して欲しいですね。

坪内 社会人類学者は自然科学系統に関しては素人だから、専門家の助けを借りなければ理解できない点が非常に多くあります。今度のマラヤ計画にかんしてはそれを項目化したものを既に持っており、自然科学者の方にそれについて教えてもらおうという基本的なアイディアがあります。その他、自然科学者のふとした発見も大きな suggestion になるかもしれないと思っています。

久馬 自然科学者の持っている知識の中から自分達に必要なものを教えて欲しいという域にとどまっているなら、それは integration に対して negative で、高くは評価できない。まん中になって、もっと高度な integration ということをどのように考えているのかを聞かせて欲しい。

江崎 必要な知識を他の学者から吸収する個人の integration は許されないのですか。

坪内 その個人が3人に代わったのが社会人類学者の立場からみたマラヤ計画の今の段階ですよ。integration の度合いが低いということは認めるが、このような調査は今まで人類学者、社会学者間でやられたことはなく、非常に貴重な業績が発表できると思う。

江崎 自然科学者が社会科学者の研究の結果を marginal な知識として利用することは不可能なのですか。

坪内 不可能とは言えない。たとえば土壌調査における土地の選択、稲作における慣行の問題など、

こちらの知識が役に立つことがあると思います。

タイ計画の問題点

高谷 それでは時間がないので次にタイ・プロジェクトの現状はどうか、またそれはいかにしたら理想的なものになり得るかなどという問題に入りたいと思います。

福井 地域研究というのは確かに昔からあったものではないかもしれませんが、総合的なテーマがあってそれに対していろんな discipline の人が協力するという形はいくらでもあった。例えば農学部の場合を考えると、農業ということに関して多くの分野が集まっています。だから地域研究という新しい学問もあるかもしれません。discipline としてのメナム・チャオプラヤ学というのも成立するかもしれない。新しい学問は学問体系がはっきりしていない。しかしわれわれのやっているのではタイ国という枠が決まっているのだから、やはりタイ国の中で専門専門をおさえていくより仕方がない。そして方法はわからないけれど、有機的な結合の方向だけは考えながらいかねばならないと思う。

江崎 僕は integration を問題にする場合、グループでやるか個人でやるかという次元で考えます。グループで行なう場合は皆が全力投球できるような共通のテーマがなく、必ず従属関係ができる。しかもその従属関係は逆転する可能性がほとんどない。そしてできあがった成果は常に頂点に立つものの成果になる。当然従属の立場、すなわち自然科学者側に frustration が生じる。皆が全力投球できるようなテーマがなければ結局個人が universalist にならなくてはいけない。各自が各自のテーマに従って、まわりのものを吸収しつつやるしかないのではないのですか。

市村 江崎君の意見は少し rigid すぎるのではないだろうか？ area study なるものは一つだと考える必要はない。その地域内で経済なら経済だけの研究があっても良いし、政治だけの研究があってもよい。ただそれが全体としてあるまとまりを持っていればそれで良いのではないだろうか。いろんな variety に富んだ総合の仕方があると思う。

福井 たとえばタイ計画の場合であれば、メナム・チャオプラヤのデルタ地域に、どうして、いつご

ろからタイ人が住みついたかという要因を総合的に解析するという視点からの総合を考えるわけです。

高谷 今までタイ計画に参加していた方々、各自意見を述べていただけませんか。

服部 僕のやっていることは直接社会科学に結びつかないので高谷さんを通じて行なっている形だが、自分の discipline から言えば満足です。

高谷 瀬戸口さんの研究は古生物学で、たとえば近代化というようなねらいからは一番遠いような気がするが、その点、どう考えていますか。

瀬戸口 タイ計画には大きなねらいが確かにあるが、一番中心になっているのは隣接部門の結びつきだと思う。例えば高谷さんと服部さん、服部さんと渡部さん、渡部さんと石井さん、石井さんと飯島さんという結びつきで、それが順番に鎖のようにつながっている。その鎖がうまく一つの輪になるのが理想だが、部分的に missing link があって、なかなかうまくいっていないのが今のタイ計画の姿だと思います。

飯島 第1次計画から評価すると、第2次計画でまず実行可能なことは、今、瀬戸口さんが言われた missing link によって生ずる中間領域も埋められるような研究を行なうこと、次に実行可能なのは個々の研究として第1次より重量感のある成果を出すこと、でありこれができれば大成功だと思う。例えば自然科学者と社会科学者が組んでタイのチャオプラヤの ecological map の一つでも書けたら大収穫です。先は長いから、最大綱領と最小綱領を使いわけ、最大綱領では完全な integrated study を目指しながらも、実際の出発点においては、これ以上さがれないという最小綱領のぎりぎりの線をおさえておき、研究実施の過程で中間領域を埋めていけば良いのではないのでしょうか。

市村 タイ計画は社会科学が弱い。タイ国の理解の為にはもう少し経済や政治の研究が必要ですね。

福井 project の参加者を決める場合はどのような分野の人が何人くらい必要かを考えねばならないが、既にメンバーが決まっている段階では、具体的に協力しあうところがあるかどうかを常に話しあい、高谷・服部のようなコンビが他にないかを見つけていく努力が必要でしょう。

法貴 一つの project でタイ国ならタイ国につ

いてのあらゆる分野をカバーすることは不可能だから、integration といってもいくつも project を出したら良い。そうすれば自分と方向の違う分野を強制されてやるケースもなくなると思います。それにもう一つ考えられることは、明確な project を持った中心人物が、自然科学者と社会科学者を道具として使う方法だが、integration の効果をあげるための一つの試みとして考えて良いのではないですか。

坪内 そういう場合、要請された側の人に、自分の業績というものができるでしょうか。そのような状態で人が入っていくのでしょうか。

法貴 研究者は常に自分の業績になる report を出すことばかりを考えていてよいとは思わない。project の中で完全に他の分野に serve する期間があっても良いと思う。serve するうちに今まで自分が知る必要はないと思っていたことの中から何かを得ることもあるでしょう。そういう形で探していかない限り、integration の理想的な形式は最初からは出ない。

市村 自分のあらゆる研究が全部 integration に貢献せねばならないということはないですよ。

久馬 それが問題なのです。今までのセンターには integration が最高の目標で、常にそれを志向していなければいけないという雰囲気がありました。

市村 それではいけない。そんな研究所では研究者の研究意欲を殺してしまう。本人の好きなことをやらねば情熱はわからない。しかしながら同時に研究所にはその研究所固有の特徴とか目標がある。それとの兼ね合いが難しいけれども重要です。

インドネシア計画

高谷 市村先生がおられる間に、引きつづきインドネシア project の概略をお聞きしたい。

市村 インドネシア project は予備調査だけが行

なわれた段階でストップしています。現在、山田君（山田勇，京大・農・大学院）と土屋君（土屋健治，東大・教養・大学院）が現地におり、近く金山君（金山清一，京大・工・大学院）が行く予定です。漠然としたものだが構想としては、第1にインドネシア研究にはどのような分野の研究者が必要かを考え、その研究者の養成に力を入れる。第2に長期間を要する研究分野で今から手がけなければ具合が悪い分野だけをスタートすることを考えています。調査に乗り出すために、まずジャカルタかその付近に liaison office を作りたいと思っています。

村落に定着して行なう anthropologist の研究は、現状では困難でしょうか？

坪内 例のインドネシアの騒動の時には研究者は

ほとんど引きあげたらしいが、極く最近には又、村へ戻る計画の人が沢山でてきたようです。

福井 タイ計画におけるような共通の大きな研究テーマは考えていないのですか。

市村 まだ計画がそこまで煮つまっていません。今のところ

研究者が枯渇していますね。もう一度インドネシア研究者養成の為に留学生を募集し、人材が揃ったところでテーマ等を考えます。

高谷 これで三つの project の性格がかなり明確に出たようです。マラヤ計画では各自の調査による副産物としての成果は別として、調査目標を稲作農村の総合的理解という点におき、どちらかといえば discipline を中心にし、中央に坐る人と周囲にくる人が互いの立場を割り切って、調査を進めてゆく。タイ計画は現在の chain system を押し進める。具体的には missing link を埋める線ていく。インドネシア計画は人材が枯渇しているので今は training に重点を置き、将来の project にそなえる。以上のようなことでした。

project 一般についてはそれをいかに行なうか、

タイププロジェクトの構成	
担当者	テーマ
秋 浜 友 也	稲の育種学的研究
飯 島 茂	カレン族のタイ化過程
石 井 米 雄	チャオプラヤーデルタの移住史
猪 木 正 道	総 括
海 田 能 宏	チャオプラヤー水系内のかんがい・排水
瀬戸口 烈 司	チャオプラヤー水系における古生物
高 谷 好 一	メナム河の発達史
友 杉 孝	チャオプラヤーデルタの人文地理
服 部 共 生	土壌より古環境の推定
N. Brailey	ランナータイのシャムへの統合
水 野 浩 一	西ラーオ族の村落調査
渡 部 忠 世	米の民族学

いろいろ建設的な意見が出ました。何分にも地域研究というのは、まだ誰もやっていない新しい分野であり、方法論の確立されていない世界ですので、今後とも trial and error のくり返しになると思いま

す。一方、あまりに integration を前面におし出すことによって、研究者の独自の研究意欲を阻害するようなことがあってはならないという意見もできました。

現地調査の問題

現地研究者、研究機関との共同研究の問題

高谷 この辺で話題をかえ、現地調査に際しての具体的な問題についての討議にうつりたいと思います。liaison office の問題、踏査時の技術の問題、お金の問題などがありますが、とりあえず、現地の研究者、あるいは研究機関との関係などについて話していただきたい。タイについて、石井先生、何か話していただけますか。

石井 われわれが外国へ行って研究する以上はその現地の学者と協力するということが当然だと思います。日本にきた外国の学者の場合を考えてみればわかると思います。その場合、日本研究が日本人の学者の業績を全く無視した形ですすめられるということは考えられますまい。その意味でわれわれがたとえばタイ国で研究する場合にはタイ国の学者にまず相談したいですね。積極的にタイ国の学者の協力を得るということを基本的な姿勢としてもつべきだと思います。しかし現実にはいろいろな問題が起きます。例えばタイ国には National Research Council (NRC) という一つの国家的な研究調整機関があり、われわれはそこから sponsorship をもらうという形で積極的な協力を得ている。それなのに今までは NRC から研究の許可を受けているという意識がかなりあった。その点反省しなければならない。しかし NRC はそれ自身研究者を擁している機関ではないから研究の実施のレベルではわれわれは個々の研究者や研究機関と協力せねばならないのだが、その機関の policy にどう対応するかが問題となる。例えば結核の研究については国家の政策では予防を中心に結核患者を統計的な形で減少させるということに重点が置かれているが、この場合例えば重症患者を臨床的にいかに取り扱うかという問題にとりくんでいる研究者はどういう態度をとるべきなのか。今後 project を進めていく上で、現地の国家政策もしくは学術政策につきあたるケースが出

てくると思う。その時、われわれはどう対処すべきか、学問の自由、純粋な学術的研究という大義名分の下にそういう政策を無視しても良いのかどうか、その辺の問題を検討したい。

次に考えられる問題は現地協力を押し進めていく際の現地側内部での調整の問題です。例えば、われわれは自然科学と社会科学が協力して地域研究を進めていくという体制だが、タイ国にはそのような体制がない。このような場合、相手側にそれを要求することは無理だが、いったいどうしたら良いかという問題が起こる。これについても検討したい。

次に現地ではない諸外国との協力の問題について述べたい。最近アメリカでは全体としてアジア研究に対する関心の減少傾向があらわれています。具体的には scholarship や postdoctoral の fellowship の取得が困難になっています。しかしそれはアメリカのアジア学者の関心度が減ったことを意味するのではなく、研究者自身はこうした全体的傾向のために大変困っているようです。そのような context で、アメリカの学者は日本やオーストラリアなどと協力することによってもっと国際的な立場でアジア研究を続けたいと考えているようです。たとえばミシガン大学、ウィスコンシン大学、UCLA、インディアナ大学、ハワイ大学などからは、日本と joint で研究したいという、かなり積極的な働きかけがある。われわれはこの申し出をいかに受けてたつか。今までは日本と研究対象国の2国間の問題だったのに、今度はそれに欧米諸国が加わり、3者間の問題になるが、それをいかにとらえていくべきか。新しい問題が生じてくる。この問題に関し、参考として、最近京都を訪れた UCLA の David Wilson 教授が述べた意見を紹介しておきましょう。

まずそれぞれの discipline level できめの細かい協力体制を作る。彼の例では、タイの政治学や近代史を研究している人々を、たとえばアメリカとイ

ギリス、オーストラリア、日本、タイから集めて一つのアカデミックなサークルを作る。そのようにして discipline ごとに国際的な協力体制を作り、そのようなものがいくつかできたら今度は全体として結合し、そこに一つのアジア研究で結ばれたアカデミックな世界を作っていく。その場合、タイの学者も、対等な研究者の一員であるような世界にしよう。以上のような意見ですが、われわれは大いに示唆されるところがあると思う。

高谷 マラヤの場合はどうですか。

坪内 さきほどタイの場合は NRC があってそこを通して調査をやるのがたてまえになっていると言われましたが、マレーシアの場合はそのような調査許可ないし調査の organization に関する形式的な system が存在しません。従ってマレーシアで調査を行なう場合には個々の研究機関と協力せねばならないわけです。その場合、少々問題があります。一つは適当な研究機関と研究者が非常に少ないという問題、もう一つはマレーシア国内での各研究機関どうしの間が必ずしもうまくいっていないからそのうちのどれに commit するかという問題です。個々の研究機関を相手とする場合の sectionalism の問題は非常に大きな問題です。以上のような困難さはありますが、第2次調査計画では一つの協力関係を作りあげました。それはマラヤ大学との協力関係であって、具体的にはまず office をマラヤ大学の経済学部へ置く。そしてその研究者あるいは学生はわれわれの調査に参加する。われわれとしてはもし必要があればその学生を日本で訓練して現地の調査に再び参加してもらおう。そうしてできあがった調査の資料はプールして相互に使う権利を認めよう。もしこれがうまく働けば非常にいい一つのモデルになると思う。

先の sectionalism に関連して、マレーシアには多くの日本人研究者が入っているが、協力機関が異なることから日本に帰っても日本人同士の交流がないままになることがある。日本人同士の協力関係も必要でしょう。少なくとも互いに何をやっているかということぐらいは良く知っていたい。

外国研究の基本問題

久馬 一般に外国人がよその国へ行って研究する

場合、研究が是とされる理由がいくつかあると思う。例えば現地でその研究の発達状態が悪いとか、あるいはこちらが特別に異なった観点からのアプローチとか方法を持っているかなど、しかしいずれにしても相手側が承認してくれないとどうにもならない。何か堂々といけるような理由というのはあるのでしょうか。

石井 それは南極の研究の場合とは基本的に違うと思いますね。東南アジア研究というのはやはり南極的発想法が残っているという点に問題があると思う。

坪内 先進国で調査をするのは非常に自由ですね。

石井 東南アジア研究には academic nationalism の問題と national interest の問題があります。national interest に関しては要するに三つの立場があり、一つにはその研究が当事国にとって直接的に役に立つ場合、2番目は毒にも薬にもならない場合、3番目は役に立たない、もしくは harmful な場合です。3番目は第一許可にならないし、したがって入国できないから問題にならないし、毒にも薬にもならない場合は条件さえ整えば研究を許可してくれるでしょう。しかし積極的に役に立つ場合には、いわゆる academic freedom のようなものとの関係や主体性の問題がでてくると思うのです。

坪内 研究者が現地に入る場合、真の意図と偽りの意図を持って入る場合があるのじゃないですか。たとえば政治学などというものは一番警戒される傾向にあるから、実は社会構造の研究をしに来たのだとか言って偽って入ることがある。この問題は将来どういうふうに考えていくべきでしょうか。

石井 これは一方において学者のモラル、信義の問題ですね。

久馬 外国で研究する場合、相手側が歓迎しないことを名目を変えてまでやらなければならないのですか。完全なアカデミックな立場からそのような動機があり得るかどうか、その辺が問題ですね。

坪内 あり得るのではないですか。

久馬 それはモラルの問題に還元してくると思う。たとえば政治学の研究の場合、相手国が外国人の政治学研究は受け入れない、とっている時、それをどうしてもやらなければならないという理由は、こちらが国家的な背景を持ってやるというのでもなけ

れば、もうあり得ないと思う。

小林 受けいれたくないというものをやったほうがおもしろい研究成果が出る場合がある。

久馬 しかしそこで無理押ししてまで行くべきかどうかということは、海外研究をする上で基本的な問題だと思う。センターとしてそれをするのかしないのかというのは重要な問題でしょう。

坪内 日本の調査だけに限らず、一般的に言って知的に搾取して帰るのが非常に多い。こちらから与えることのない調査が多い。この意味でマラヤ計画の場合、資料をそのまま残してきて両方が自由に使えるようにしたという点でかなりの前進だ。

石井 Chulalongkorn 大学の Asian Institute などでは、タイの研究者の中に研究ナショナリズムという気持ちが非常に強くなってきている点を特に留意して欲しいと言っています。

市村 研究機関同士の arrangement で joint project か何かをやればそのような問題は解決するのではないですか。

石井 そこには一つの大きな問題があります。タイでは research, research というが、research のための staff は非常に少なく、teaching obligation が多すぎて思うように research が出来ない。そこで彼らが joint research といって求めているのは、実はしばしばそこに何かのセミナーを持つとか、teaching をやるとかいう形のサービスなのです。

小林 アメリカの場合もそれが多いですね。Ph. D. の論文を書いたほとんどの人は、いちおうコースを終えてから現地の大学へ行って2年契約くらいで教える。そしてその間にデータを集めて帰ってから論文を書いています。これがこちらから行く交流の一つの形であり、もう一つは向こうからデータを持って来た人を大学の図書館を使わせて指導するという形です。このような相互関係での交流は今非常にうまく行っているようです。

高谷 向こうの人は joint project を research project だけではなく、teaching のための exchange program を含めたものとして考えてほしいと言いますね。

小林 言語の教師を現地から呼び、こちらで現地語を教えてもらい、その間日本の研究をやりたい人

にはしてもらおうという希望が非常に多いようです。

石井 こちらからのサービスを非常に期待しますね。

市村 アメリカでも今、大学院段階では日本から人を呼ぶといっても大学院で教えてくれる人を歓迎して本当の研究者を歓迎しない。相対的に研究者が不足している折から、タイやその他の国々ではますますそのようなのでしょう。

野口 私の場合も1967年にバンドン工科大学へ留学に行ったところ、最初から西洋あるいは日本の現代建築史を講義に持って欲しいと依頼されました。そこで3カ月の準備期間を設け、次の3カ月間講義をしました。おかげで講師の肩書を与えられました。準備と講義をしている間にも自分自身の調査や資料集めを行ないました。

江崎 僕が疑問に思うのは national interest と academic freedom が抵触した場合にわれわれはどのような態度を取るべきかということです。

坪内 今までは偶然、そのような抵触する分野の研究者が行かなかったから問題はなかったが、これからはわからない。

小林 具体的にそのようなことがありました。Cornell の Modern Indonesia Project では Kahin などがインドネシアは共産党にとられる、ということをや言し、そのような approach をしていたのに実際には共産党が天下をとるところか軍部の支配になってしまって困ったようです。

江崎 石井先生がさっき言われた現地との共同研究の場合、やはり現地の国策や national interest に従わねばならないと思います。しかし、最初は国策に従うつもりで現地調査に出かけ、結論として逆の結論が出た場合、学者としてはどのような態度をとればいいのですか。学者の良心をいかに考えるか。良心に従って他人に迷惑のかかる時はどうすればいいか。学者としては論理的思考の process を経てこういう結論に達したと、堂々と公表してもかまわない、後はどのような結果が出るかで対応策を考えればいい、という態度をつらぬけばいいのですか。

小林 たとえ国策に反対の結論がでて、その国の国策に反対のグループにアピールするかもしれない。あまり国策に神経質になりすぎてもいけないと思う。

福井 一步前の段階でとめておくべきでしょう。たとえばタイの森林を研究した場合、どこの土地にはどのような木を植えると良く育つということは発表しても良い。ただ、だから今、タイでやっている植林はだめで、この木を植えるべきだ、と言ってはいけない。という話を聞いた事があります。

江崎 経済なら、今の経済体制はまずいということまで言わなくて良いということですか。

福井 このまま行けばこうなる、というだけで良い。それが良くないとは言わなくていい。その国にも他とのかねあいで、わかっているけれど現在はそのまま進まざるを得ないという政治判断があるかもしれない。

江崎 それを共通項と考えていいのですね。

坪内 政府によって寛容度が違うから、最初から決めてかかるのは難しい。むしろ批判を望むところもある。

福井 その批判が当たっていても間違っていない、政府の部局のどこかに利用されることはわかっているでしょう。

Liaison office

石井 現地との関係の問題に関して field に出た人でもっと具体的な問題を持つ人はいないでしょうか。

小林 京大がタイに連絡事務所を作ったのは非常にユニークな試みでしたが、内部での評価はどうですか。

石井 最初のうちはいろんな機能——宿屋からはじまり倉庫、病院からいわゆる連絡事務所——を持ち、それぞれの時期で意味を持っていました。タイ側も次第に連絡事務所を評価してき、京大が行なっていることは何でもそこへ行けばわかるという状態になりました。

久馬 liaison office が現地調査時に、自然科学者にとって一つの小さな laboratory のような役割を果たした、という評価がありましたね。確かにそうですが、欲を言えばもう少し整った簡単な laboratory を設置して欲しいですね。例えば植物の採集をし、スクリーニングをする場合など、簡単でしかも大量に処理しなければいけないが、このようなことを現地で出来れば非常に成果があがりやすいと思う。

坪内 バンコクのオフィスはタイ国で研究するものにとっては非常に意味がありましたが、他の地域をやるものにとってはあまり役に立たなかったのじゃないですか。フィールドのステーションはいくつか必要だと思います。ただバンコクのオフィスは東南アジアの一つのセンターだという意味で、行政的に非常に意味のあることだと評価しています。

久馬 土だとか植物は国境を越えて持ち出すことが出来ないから特に各国に headquarters が必要だと思います。

福井 タイのオフィスは、今以上の機能を発揮するために laboratory の設置やその他設備を整えるという意見が出たが、そのようなことになると現地の人々の協力ということと相反することが出てくるかもしれない。laboratory を作り、一切の研究をそこでやるようにするなら IRRI 程度のものを作らねば役に立たない。

久馬 簡単に処理できる場合もありますよ。

法貴 一つ質問したいのですが。現地で何かを分析したい場合、liaison office に頼めば、これはどここの大学でできるから頼んでやる、といった system はないのですか。

福井 ありません。

法貴 ふだんいろんな大学や研究所と連絡を密にしておけばそのようなことも可能だと思いますが。

福井 それは出来ます。それは office の建物の意義ではなく、liaison officer の役目です。office を評価する場合、liaison officer の役目がかなり大きい。

法貴 どの実験はどこでさせてもらえるということが一目でわかるリストを作っておき、それを利用できるような形にはできないでしょうか。

福井 liaison officer はそのような来訪者にいろんな information を与えることが第1の役目です。宿泊所や荷物預りの代わりをするというのは二次的なことでしょう。だから現地の人に留守番させるのでは意味がなくなる。

高谷 法貴さんの言われたことはうまくやれば非常に効果があると思います。

瀬戸口 現地側からオフィスに対して、closed society をつくるものとして批判がありますね。

福井 まさにそれが問題ですね。

瀬戸口 また逆に、現地にあるオフィスというのはなかなか便利らしくて、日本人がよく訪ねてこられますね。

福井 バンコクにオフィスができたのは、日本人の学者が現地へ行くと在留邦人にたいへん迷惑をかけているようだが、京大はそのようなことを止めよう、という理由があったんでしょう。

辻井 オフィスに関しては奥さんの問題はどうか。

市村 夫人と一緒に行って *liaison office* に住む場合は、必然的に事務を手伝わねばなくなるし、又主人のほうフィールドへ出かけた留守にはオフィスの管理をしなければなくなる。これらは京都大学の仕事になるわけだから、夫人を何らかの形で京大が現地で雇う人という形にして、最小限の給与と手当を出し、保険をかけるようにしなければいけないと思っています。もっとも勝手にアパートに住む場合は別です。

飯島 私は家内をつれていった第1号ですが、足代の捻出に非常に苦労しました。当面はまず日本と現地までの足代だけでも何か考えて欲しいですね。

石井 アメリカでは夫人同伴の例がよくあります。がどうしているのでしょうか。

小林 アメリカでも最近大学院生の場合など敬遠されていますね。1人で行く場合のほうが、資金をとり易いことは確かなようです。

飯島 しかしマレーシアのようなイスラム国家においては、村落調査をするのには男だけでは現地の女に接触して調査をすることはできない。私の場合、家内のところに遊びにくる現地の女性を相手に調査することが出来て助かった。又、調査者の生活を安定させる意味からも、できれば夫婦で行く方が良いと思う。むしろ、長期間にわたる住み込み調査のような場合、センターで *encourage* するくらいであって欲しい。

市村 福井さんの場合はどうしましたか。

福井 バンコクのオフィスと一緒に住んでいました。現地調査に行く時は妻がオフィスの留守番をしました。

市村 今のままでは夫人には金を出せない。何か工夫をしたい。

調査経費

福井 出張旅費の出し方、*per diem* については論議の必要がないでしょうか。

久馬 今の *per diem* は教授が20ドル、助教授18ドル、助手15ドル、大学院生10ドルというのが算定基準であり、アンバランスです。

坪内 マレーシア調査の場合、実際に必要な金額はだいたいわかっている。そういう時、教授や助教授、助手の *per diem* に差があるというのはどんな意味があるのですか。

久馬 *team* として行く場合、ある程度の差があるのは理解できる。例えば *team leader* としては特別な出費があるかもしれない。しかしマラヤの場合のように、皆一人一人、別の場所に同じように定着するのに差があるのはおかしい。又、今の方法ではまとめてお金を与えられ、それで調査のための *transportation* やあらゆること全てをまかなわねばならない。もっと *specify* して必要なものは別に出せるというのなら問題はないのですが。

福井 一番大きいのは車です。*item* ごとにわけて別支払いというのは可能ではないですか。

久馬 あまり細かくわける必要はないと思う。ある程度少し余裕を持たせて生活費を渡し、高すぎるもの、例えば家の建築費や自動車を借りる費用などを別にしてもらえばやりやすい。

福井 *per diem* の良い点は何に使用しても一切領収書が要らない点ですね。*per diem* をベースとしておいておき、その人に固有な大口出費は別枠とすればよいのではないですか。そうなれば *per diem* を少々下げられてもかまわない。

高谷 事故のことを考える必要があると思う。不慮の事故のための保険制度の確立、特に対人保険を考慮して欲しい。

市村 健康保険、傷害保険の制度は確立しなくては行けないと思う。フィールドでの足代も当然公費で出すべきです。

高谷 瀬戸口君が発掘のため人夫を雇った場合でも、人夫にけがをさせるという事態が起こったかもしれない。そういう特殊な場合も考えておかなければいけないと思います。

飯島 そういう場合の保険もあります。健康保険について言えば、こちらで保険に加入している者は

向こうでの診断書を持ってくるとこちらである程度払い戻しを受けられます。

市村 共済組合の保険も海外での医療費は標準額だけ後で返してくれますよ。

飯島 ただし返済額はかなり減額されますが。

市村 それにしてもバンコクの liaison office に不時の出費に備えたお金を持っていないと困ると思う。早急に善処したい。

飯島 バンコクの liaison office にお金があっても、全部パーツに換えないと預金を持ってないので、タイ国以外の国で使用するには役に立たない。ドルで金を保持しておく方法を考えられた方がよいのではないのでしょうか。

石井 早急に処置すべきですね。

福井 以前ある日本人が field work 中に自動車事故を起こした時、保険金が戻るまで liaison office でお金をたてかえたことがあります。私自身も事故に遇った時、示談になって現金が必要になったことがあります。

水野 各自勝手に保険会社の保険に入ればよいのではないですか。

市村 各自の自由といってもセンターから留学生として行った人に対しては当然ここに責任がある。確固とした制度を作らなければだめですよ。

現地調査のパターン

石井 他に特に問題になる点はないのでしょうか。

飯島 社会人類学や社会学の場合、1年フィールドに行き半年帰国、そして次の半年に補遺調査を行なうというパターンがありますがこれで良いのでしょうか。

水野 私の場合初めての経験だったので、問題点を日本で考えていくというより、現地へ行ってからということが多かったんです。ですから本当のフィールドでの community の研究を1年単位としたほうが良い。

石井 向こうで考える1~2カ月をふくんで one agricultural cycle であればもっと望ましいということでしょうか。

水野 私達は3カ月、バンコクで adaptation の期間をおいてもらいました。

飯島 理想を言えば1年半あると良い。最初の数

カ月を土地に慣れるために、obligation なしで自由に使えるとよいのですが。

石井 今フィールドだけを考えてきたが、その前後の日本でのことを少し制度化することについてはどうですか。

水野 たしかに、フィールドの前後に、文献を調べたり、問題点を整理したり、おたがいに情報を交換する期間が必要です。

石井 帰って来て、6カ月日本にいて又6カ月補遺調査に行くというのは意味があるでしょうか。その場合、6カ月という期間は妥当でしょうか。

飯島 私にとればいかなる期間も短かすぎたように思われたのです。補遺調査を行なった6カ月というのはやるのがおおくて、他のどんな6カ月よりもずっと短く感じられました。

石井 それなら逆にしたらどうですか。例えば最初 preliminary study として6カ月間行って、いったん帰って来て後、再び本格的なフィールドに1年を費やすというようにするのはどうですか。

飯島 その考え方はおもしろい。検討に値すると思います。とにかく補遺調査は村落研究には不可欠です。私の場合には最初のフィールドで問題点を見つけただけで、主要な資料は補遺調査で集めたような感じでした。

石井 言語の場合はいったいどのくらいの期間が適当なのでしょう。

桂 言語もどの言語を研究するかによって変わってきます。いずれにせよ期間は1年では足りませんね。

飯島 センターの研究員がもっと増えたら、フランスの極東学院のように、その半分くらいのものはずっと現地に居ついて、時たま帰国して本を書くくらいになるとよいのではないのでしょうか。

市村 予算さえつけばそういう方向を目指したい。

福井 圃場実験はだいたい3年連続の試験ではじめて発表してよいというのだが、そうすれば最低3年はフィールドにいなければならない。

久馬 作物を現場で植えて観察するには最低3年は必要でしょう。サンプルを実験室に持ち帰って研究する場合にはフィールドの期間は短くてよい。

小林 経済学の場合は、フィールドは比較的短期間に済むことが多いのではないのでしょうか。

市村 本当にやろうと思えば少なくともフィールドに2年は必要です。1年フィールドに出て様子を探り、次の1年は帰って来て文献等をあさる。そして次の1年を又フィールドに費やす。社会科学、humanities に関してはこのようなパターンが良いと思う。帰国しての1年は大切だと思う。現地で1人で研究すると多くの人のアイデアや知恵を吸収できない。同分野の専門家の意見を求めることは重要です。

福井 帰国して他人の意見を聞くのも良いが、現地には沢山の日本人研究者がいるから東南アジア地域をまわるのも良いと思う。

飯島 村落調査では特に他の研究者との意見交換が必要だ。というのは村落でいろいろなことを調査していくと、マンネリ化して、次に何を調べてよいか調査目標を見失うことがよくあります。センター主催で現地でセミナーなどもやって欲しい。

Headquarters としてのセンターのあり方

高谷 現地調査に際しての問題点もだいたい出たようなので次にセンターのあり方に移りたいと思います。東南アジア研究センターは海外研究活動の為の headquarters として若手研究者の養成もしなければならぬし、資料の整理、発表などの仕事もある。この headquarters にどんなことを望むかなどについて話して下さい。ちょうど所長がおられるのでセンターの将来像など簡単にお話しただいて、それを糸口に自由に発言していただきたいと思います。

市村 当センターは何よりもまず academic standard を高く保持せねばならない。今、世界の学会は discipline 中心にできているので、まず研究者はそれぞれの分野で努力し、学会で名をあげるべきです。それでないとセンターが学会に影響を与えることはできないし、有能な staff を吸収することもできない。その為には個々の研究者の興味を殺してはだめです。例えば、全く東南アジアに無関係なことに興味を持ちだして横に走る人が出てきても、それはある程度 generous に認めねばならない。特に若い人は東南アジア研究に取り組むのにあまりせかず、まず各自の分野で大いに努力し、ある程度業績をあげた後に、素材をそういうところを選んで問題にとり組んで欲しい。と同時に研究所内の研究者は研究所設立の意義に基づいた研究をし、その統制に服する義務があるのは当然であるので、その点も考慮しなければならない。

部門に関しては、integration のためにはいろんな分野の人が揃っていることが基本条件なので、minimum で15部門、maximum で25部門くらい

の設置が考えられます。15部門とした場合は自然科学が5、社会科学が6、人文科学が4部門で、部門が増えた場合も同様な proportion が適当と思う。そして discipline 単位で隣接部門ごとに integrate し、互いの知識の交流の中から新しい知識の整理の方法をみつけていくのが良いでしょう。研究所の任務は、そういう知識の交流を支える研究者間の対話の雰囲気を作り、保持していくことだと解しています。要するに、有能な研究者達の話し合いの中から生まれてくる idea に期待しています。あまり rigid には考えていない。あわてずに5~10年くらいかけて立派な研究機関にもっていきたい。

養成計画

石井 センターでは養成計画の一つとして留学生派遣を行なっているが、留学生を経験された方、経験から良かった点、悪かった点の指摘および、advice, suggestion, 批判などを聞きたい。

小林 かつてセンターで東南アジア研究をやる場合、はじめにアメリカに留学させるのが良いか東南アジアに行かせるのが良いか、という大討論会があったのを記憶しています。私はインドネシアを希望していたところ、岩村先生と猪木先生のお勧めもあってアメリカへ行くことになったんです。私の場合の問題点はインドネシアの経済発展を研究するために留学したのに Cornell 大学にはインドネシアの経済発展を専門としている人がいなかったことです。それで研究計画を急ぎょ変更し、もっぱら degree を取る目的で国際経済学と農業経済学を中心とする library research をやってきました。今後、東南

アジア研究をやる目的でアメリカへ人を送る場合はどこの大学にどこの地域のどういう discipline をやっている人がいるかということ、つまり discipline と area の combination を前もって克明に調べるようにしなければだめです。もう一つの問題点はアメリカの海外研究プロジェクトでは、アメリカ人による現地調査が優先されるから、外国人がアメリカの大学から予算をもらってフィールドへ行くことは不可能に近い。従ってアメリカで degree をやりながら東南アジア研究についての field work をもとにした成果を挙げてくることを期待するのは無理でしょう。

前田 私は修士1回が終わった1964年春から1966年の春までマレーシアへ行き、その間は京大のほうで休学になり、結局修士に4年かかったことになりました。修士は終えてから行った方が良いと思う。理由は、一つには Ph. D. Candidate とそれ以前とでは待遇が違うということ、もう一つには早く行くとどうしても相当意識しなければ discipline がおろそかになるからです。

福井 ドクター1回で1964年の6月から65年5月末までカセツェート大学農学部に大学院の学生として行きました。大学院の学生は非常に少なくかなり自由な研究をすることが出来ました。カセツェートでは希望した水田土壌をやっておらず、仕方なく半年間ほど畑地をやっていました。ところがカセツェート大学はキャンパス内に農林省の研究機関が全部集まっており、その中に米穀局の実験室があった。役人が大学の講師を兼ねている場合が多く、その講師は卒論の adviser をしていることも多く、卒論の学生は講義に出る傍らキャンパス内の農林省の実験室へ行って実験するので、私も彼らにならい、現地調査という形で米穀局の実験室で研究していました。

市村 そういう地位にいながら日本においてもやりたいと思っているような研究ができましたか。

福井 能率は悪いが、対象は日本にいては研究できないものだから成果はありました。

市村 自然科学系統の場合、実験器具についてはどうでしたか。

福井 私の場合は現地の研究者と同じように自由に使えました。実験室に備えていない特殊な器具

は別として、一般試薬、圃場実験の際の労力となる農夫、農薬、肥料等、全て無償で与えられました。

石井 今お話しいただいた留学生の例では undergraduate のように授業を聞くというケースはほとんどなかったようですね。養成計画は実にむずかしく、いろいろな問題を含んでいるようですが、小林さん、アメリカあたりではその辺どうなっていますか。

小林 Cornell では次のようなことが行なわれています。SAP (Southeast Asia Program) に関して言えば、政治学では Kahin が「東南アジアにおける政治学」に関するセミナーを二つくらい持っており、東南アジア関係の政治学専攻の学生はこれに入り、その中で有望な人を Kahin が引き出し、財政的援助を与える。だから disciplinary な問題についてはいちおう教科課程の中に含まれているセミナーの中でやっていく。経済学では Golay が「東南アジアにおける経済発展」というセミナーを持っており、そこに東南アジアにおける経済発展に興味を抱いている者はだいたい全部参加する。そしてその中で個別的なテーマを追求し、そのセミナーがたいていドクター論文につながっているわけです。だからそれでいちおう文献研究は終わるわけで、これでやれるだろうというところで Golay が現地調査用の金を見つけてきて与えている。このように、フィールドにでるための前向きの academic な準備が各教授のセミナーでやられていました。帰ってからの研究会は Cornell の場合もセンターと同程度の報告だけです。私は準備には参考文献、統計の充実が一番大切だと思います。

石井 政治学、文化人類学、経済学それぞれの柱になっている Kahin, Sharp, Golay が互いに協力して一つの研究会を持ち、それに学生が参加する joint seminar 式のものはないのですか。

小林 昼食会とそれに地域セミナーがあります。地域セミナーは6年に1回くらい一つの国がまわって来て、今年フィリピンでA先生が行なう、次はタイでB先生がやる、という具合になっており、外部の研究者など、それに関心を持っている人々がほとんど招待されています。

飯島 大学院の教育をここでやれるような方向にもって行って欲しい。

市村 大学では研究所になって3年を経過したら大学院定員がつく。だから研究所だけの大学院は持てないことはない。しかし京都大学には、大学院は学部の上につく、という申しあわせがあるのでだめでしょう。いずれにせよセンターで大学院のことを考えるのはずっと先の問題だと思う。

久馬 しかし特に学部にないようなフィールドをここで持つということになると、研究の後継者の養成方法が問題になりますね。

市村 それは研修生をセンターに持つという形でやれば良いと思う。ここで学位を取れない、Ph. D.を取れないという問題は、どんどん海外へ留学生を送り出し、そこで取らせることで解決できます。国際機関で通用する international な能力を養うためにもおおいに海外留学をさせる方針です。

小林 センターには現地人の研究者を迎えないのですか。

市村 今、ここは基礎を固める段階で、libraryも充実させねばならないし、研究機関としての体制も作らねばならない。軽率にして、よそから振りまわされることのないようにしたい。外国との共同研究は give and take が fifty-fifty の時にだけやりたい。

センターに望むもの

飯島 これはセンターへの希望ですが、フィールドへ出ると外部からのニュースが欲しくなる。newsletterなどを定期的に発送して欲しい。

前田 センターで東南アジア関係の研究者の who's who のようなものを作ったらどうですか。現地にはいろいろな大学の人が沢山いるが、現地においてはもちろんのこと、国内でもどの大学で誰が何をやっているということがわからない。

小林 文献に関しては、国連関係 (FAO, エカフェ, WHO) などの統計書のバックナンバーを揃えてはどうですか。

市村 揃えるつもりです。今エカフェから始めています。『東南アジア研究』については編集の方法を改善したいと思っています。reprint series は第1号を出したが、これは『東南アジア研究』もしくは他の雑誌に掲載されたセンターのスタッフおよび関係者の論文の抜き刷りを、センターの研究情報と

して、それぞれ一般的な関係分野の学者に送るようになるつもりです。newsletter も出す予定です。今一つ考えていることは、研究担当教官と学外の研究参加者へのサービスの提供と連絡の方法だが、これが解決できれば who's who の問題も自ずから解決できると思う。integrated study に関しては、どこかの段階で一度まとめる必要があると思う。岩村先生の案だが、センター内の人だけでなく各分野の他大学の人の協力を頼んで国別の hand book を出すのはどうでしょう。他に同類のものがそれほど出ていないし、hand book を作る事が一つの integrated study のきっかけになるかもしれない。

高谷 資料など見に来られたら見せられるだけのものを揃えた資料館など作れば良いと思う。

坪内 資料室を広げて博物館にまでもっていったら非常にいいのですが。オランダがインドネシアを中心に熱帯博物館を作っています。病気の問題からゴムの栽培、民族の問題など全てあわせた大きな博物館ですが、そこまでいけたら大変いいと思う。日本にはそういう資料館がないから意義があるでしょう。

小林 知的財産は残るが物的財産はそのような形にしないと残らないですね。

福井 博物館を具体化するなら curator が必要です。定員をつけてその人に予算を持たせて、いろいろな人が集めて来たものを買上げるようにしなければいけない。

高谷 既存のセンターの資料室にぜひそろえたいものはないですか。また資料の整理方法について suggest をして下さい。

前田 今、センターの図書は western languages の図書中心に集められていますが現地で出している新聞や官公庁のデータ、地図も揃えたらよい。フィールドから多くの文献を持って帰ってもセンターに買ってもらえず、それぞれの家にしまっておくということが起こるので、センターでそれらの文献リストを作ってはうどですか。帰ってきた人が外部との対話という意味でセミナーを持つのも図書の充実とともにこれからフィールドへ行く人のために役立つのではないですか。又そうして図書室を充実させて、これからフィールドへ出ようとする人に、それを利用した文献調査などをレポートとして提出すること

を義務づけるような制度を作るのはどうでしょう。その他、センターで現地語習得の為のコースが常に開かれているという状態をぼつぼつ整えるべきだと思います。

石井 ヨーロッパ語以外の文献を揃えるには実際の購入手続の上で、いろいろ会計法上の問題があるが、重要なので検討したいと思います。

飯島 資料の中でも見落されがちな写真をセンターで常に利用できるよう整理して欲しい。そのほか16ミリとか、テープの保管の問題も研究して欲しい。

久馬 私達の場合はスライドとプリントの両方を持っており、そのコピーを取って分類、保存しています。

飯島 図書にしても、写真、フィルム、映画フィルム、テープにしても、やはり curator のような人が必要ですね。

久馬 自然科学関係ではいろんな分野の人が資料を集めてきたが、センターでまとめてカードにして保存して欲しい。mimeo したものなども含み集めたものの目録を作るべきですね。

対話の必要、センターと外部との関係

法貴 外部に対しての宣伝も必要じゃないんですか。宣伝をして信用をつけると将来の研究活動もスムーズに行なえるだろうし、交渉もうまくいく。名前とか活動などできるだけ知ってもらえるよう努力すべきだと思います。

小林 専門的な symposium はセンターでもよくやってきたと思うが、社会科学の場合、current な問題に対していちおう teach-in のような形で素材を提供するような、もっと open な全学的 meeting を主催するようなことがあっていいと思う。Cornell の例では、ベトナム戦争が泥沼に入った時、Kahin のような専門家がベトナム問題に対しての information を持っている人々を集めて来て、彼らの意見を学生に聞かせ、討論してもらおうということを、Southeast Asian Program が主催者になって open な形でやっておりました。

石井 今までの研究例会だけだとその時々の問題に興味ある人のみ集まって、それが実質的なグループの結成などへ発展しない。帰ってきた人との対話

の問題はセンターとセンター以外の人との対話という問題にもつながってくると思うが、何か意見はないですか。

前田 週の何曜日に集まって一緒に昼食を食べるという、非常に informal な対話の会を持つのはどうでしょうか。地域研究の一つの大きな基礎は人の和だと思うし、時々集まるかしまった研究例会よりずっと深い人間関係ができると思います。

高谷 議論すべき点はつきないようですが、時間が来ましたので、この辺で切りあげたいと思います。最後に所長から何か……。

市村 東南アジア研究センターは、全く新しいことに乗り出したにもかかわらず、過去短時日の間に非常に大きな成果をあげているが、これはフォード財団の巨額の援助と関西財界からの暖かい支援とによるものであり、感謝すべきだと思う。これから今までの研究方法なり対象なり分野をいっそう発展させ、もっと立派な研究機関に早く成長したいと思うが、それに対し現在センターは二つの大きな問題をかかえています。一つはフォード財団の資金受け入れに対する学生の反対を乗り越えねばならないという問題、第2には、センターが将来大きな研究機関になった場合を考えると、既にスタッフの不足は目にみえており、東南アジアというかなり広大な地域を総合的に研究するための研究者の陣容としてはまだまだ人手が足りず、いかにその研究者を大規模に育成するかという問題です。この二つは管理的な面から重要なことですが、これらのことを考えながら研究の内容の充実を考えていかなければならないと思う。inter-disciplinary な研究方法ないし研究機関で立派な成果をあげることは非常に困難です。その際の第1の問題は人の和という問題であると思います。その点センターは大いに努力し、学問的方法論を探ると同時に人間的な面にもよく知恵を配って欲しいと思います。

高谷 皆さまどうもありがとうございました。ここで閉会にさせていただきますと存じます。

(この討論会は5月から7月にかけて前後4回行なわれた東南アジア地域研究に関する若い研究者の話しあいを編集部で適宜まとめたものである。出席者も都合により全員がいつも出席していたというのではない。話題が多岐にわたり、一部では問題提起

だけで、解答のえられなかったような箇所もあった。んやセンターの公式見解として扱われるものではない。内容は各発言者の責任に帰せられるものであって、編集責任および文責はすべて高谷・前田にある。）

出席者（五十音順） 司会は石井米雄・高谷好一

- *飯 島 茂 京大・農・社会人類学 1964/65 タイ国で調査
- *石 井 米 雄 センター・タイ国近代史 1966, 1966/67 タイ国で調査
- *市 村 真 一 センター・所長・経済学
- 江 崎 光 男 センター・計量経済学
- *荻 野 和 彦 京大・農・森林生態学 1962/63 カセツェート大学留学, 1963/64 タイ国で調査
- *桂 満希郎 言語学 1964/65 チュラロンコン大学留学, 引きつづき1969年まで在タイ
- 久 馬 一 剛 センター・土壌学 1965.1~3, 1965.12~66.2, 1966.11~67.2, タイ, マレーシア, カンボジア, セイロン, 東パキスタン, インド, フィリピン, 1968.1~3 インド, セイロン, 1969.1~2 フィリピンで調査
- 小 林 一 三 京都産業大・経・農業経済学 1964/68 コーネル大学留学
- 瀬戸口 烈 司 センター・古生物学 1968/69 タイ国で調査
- 高 谷 好 一 センター・地質学 1966/67 タイ国, カンボジアで調査, 1968.1~3 インド, セイロンで調査, 1968/69 タイ国で調査
- *辻 井 博 センター・農業経済学 1967/69 イリノイ大学留学
- *坪 内 良 博 センター・社会学 1964, 1965, 1968 マラヤで調査, 1968/69 プリンストン大学留学
- *野 口 英 雄 京大・工・建築学 1967/68 インドネシア・バンドン工科大学留学
- *服 部 共 生 京都府立大・農・土壌学 1967 タイ, カンボジア, 1968/69 タイ国で調査
- 福 井 捷 朗 京大・農・植物栄養学 1964/65 カセツェート大学留学, 1965/66, 1966/67, 1967/69 タイ国で調査
- *法 貴 誠 京大・農・農業機械学 1967/69 フィリピン IRRI に留学および研究
- 前 田 成 文 センター・人類学 1964/65 マラヤ大学留学, 1965/66 マラヤで調査, 1967/69 在マレーシア
- *三 谷 恭 之 センター・言語学 1964/65 タイ国で調査, 1967/69 コーネル大学留学
- *水 野 浩 一 京都府立大・教養・社会学 1964/65, 1965/66 東北タイで調査
- *吉 原 久仁夫 センター・経済学 1959/69 在米

* 一部に参加